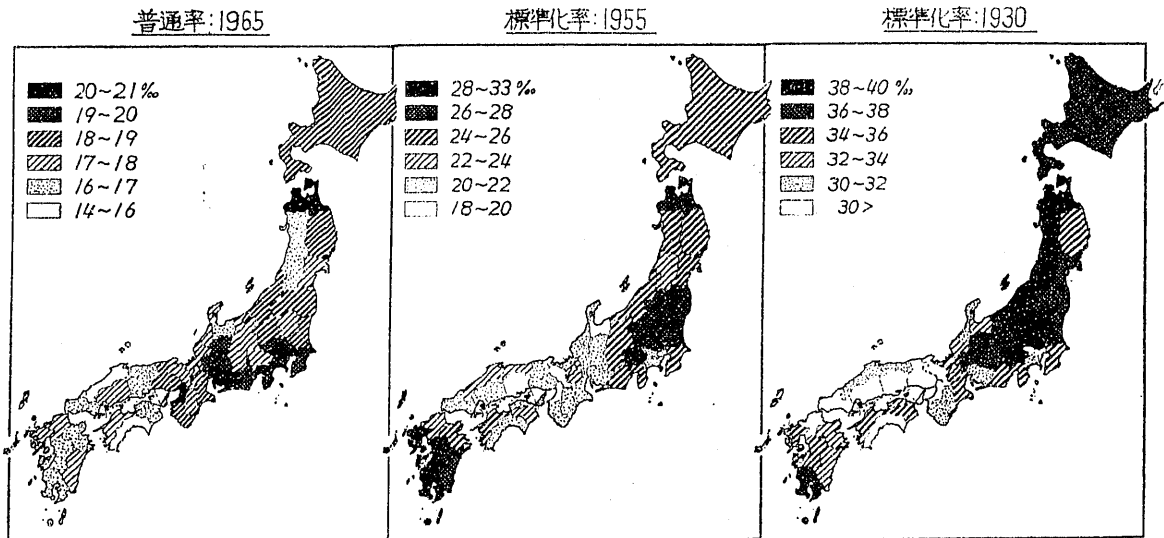


図 4 都道府県別出生率の分布：1965年，55年および30年



上げた Fossa Magna の境界線が、人口学的要因以外にも経済的社会的諸現象の分布をも規定しているとしても、単なる地質学的ないしは地形的条件としてのこの大地溝帯が歴史的、伝統的な条件とともに取り上げられ数多くの中間項的な説明がつくされるのでなければ、東北、西南日本の地域的特徴を解明し得たとは言えないであろう。ただし、それらを解明するための前進に当たっては経済的、社会的諸条件、さらに歴史的には、このような自然的条件をも総合的に反映していると考えられる人口現象、とくにわが国人口現象の複雑な地域的な特徴の徹底的な究明は欠くことのできない基本的な研究となるべきである(本節の基礎的分析は高橋辰子技官に負うところが少なくない)。 (上田 正夫)

3 都市人口の集積とメガロポリスの形成

(1) 都市人口の集積の激化

日本人口の地域的分布の特徴は、前節の東北日本と西南日本との対照とともに、それと重なりあった大都市への人口集積があり、その動向は、前章に指摘した人口移動による最近の大都市地域の外延的拡大を著しい特徴としている。

わが国人口の都市集中は、明治中期以後の工業化、近代化とともに進展し、戦時体制下には軍需産業の立地する地域への人口集中によって拍車がかげられ、都市人口は既成都市周辺地域への人口の集積、あるいは新市の設立によって拡大した¹¹⁾。資本主義経済が高度化した時期に当たる1920年の国勢調査では全国人口の18%にすぎなかった市部人口は1940年には38%に拡大している。戦災と疎開によって1940年の2,749万の市部人口は1945年11月には2,002万に激減した。

11) 戦前における、これらの総括的な研究の代表的なものとして次のような論稿があげられる。

小田橋貞壽、「我国人口の地方的分布と其の移動」、『日本人口問題研究』、第3輯、491~499ページ、1937年。

山中篤太郎、『日本社会経済の研究』、9~70ページ、1933年。

舘 稔、「人口再配分計画の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性」、『人口問題研究』、第三卷第二号、3~40ページ、1942年2月。

しかし、戦後の復興が進むとともに都市への人口集中は再び急速に進行し、全国人口に対する比重は1950年には1940年の程度に回復するとともに新市をも含めて人口は3,120万に増加した。1950年以後の出生力の激しい低下による人口再生産力の縮小は大都市の方が大きかったにもかかわらず、流入人口の激増によって、とくに大都市人口は著しい膨張を示した。それとともに、1953年の町村合併促進法以後は新市の誕生が急増して、1955年の市部人口は全国人口の56%に相当する5,029万に上った。その後は経済成長の高度化とともに、新市の設立よりは大都市への人口集積の激化によって市部人口の激増が続き、1965年国勢調査では6,692万にも上り、ついに全国人口に対する比重も68%という、かつてない拡大を示している¹²⁾ (→表13)。

表 13 日本の都市（市部）人口の増大：1920年～65年

年次	人 口 ('000)					割 合 (全国人口100.0につき)			
	全 国	市 部			郡 部	市 部			郡 部
		総 数	6大都市	東京区部		総 数	6大都市	東京区部	
1920	55,391	10,020	5,479	2,173	45,371	18.1	9.8	3.9	81.9
1930	63,872	15,364	7,605	2,071	48,509	24.1	11.9	3.2	75.9
1940	72,540	27,494	14,384	6,779	45,045	37.9	19.8	9.9	62.1
1947	78,101	25,858	9,011	4,178	52,244	33.1	11.5	5.3	66.9
1950	83,200	31,203	11,190	5,385	51,996	37.5	13.5	6.5	62.5
1955	89,276	50,288	14,180	6,969	38,988	56.3	15.9	7.8	43.7
1960	98,419	59,333	16,688	8,310	34,084	63.5	17.9	8.9	36.5
1965	98,275	66,919	18,355	8,893	31,356	68.1	18.7	9.0	31.9

各年の国勢調査結果による。1940年以前は沖縄県を除く。

しかし、1953年以後に誕生した新市は農村的な地域をかなり含み、既成都市も隣接地域の合併によって、そのような傾向を示すと見られる。このように行政上の市域とはますます分離してきた実体的な都市地域の人口を把握する目的をもって1960年国勢調査から設けられた「人口集中地区」の人口を見ると、1960年には4,083万、全国人口の44%を占めていた¹³⁾。1965年国勢調査によると、1960年当時の境域での人口増加と、こんど新たに人口集中地区となった地域の人口が加わったこととによって4,726万に増大し、全国人口に対する比重も48%に拡大している。このうち60%は6大都市とその周辺の人口集中地区の人口であり、またその約半分は京浜大都市地域とその周辺のものである。見方を変えれば、京浜大都市地域と周辺の人口集中地区人口の全国人口に対する比重は1960年に14%であったのが1965年には16%に拡大し、京阪神大都市地域とその周辺の人口集中地区人口の同様な比重も1960年の8%から1965年には10%に拡大している。なお、全国的に見た人口集中地区の面積は1960年には全国総面積の1.0%、1965年にも1.3%にすぎない¹⁴⁾ (→表14)。

12) これらの事実については次の論文参照。

上田正夫, 「国内人口移動からみた都市化の過程」, 館 稔編, 『大都市人口の諸問題』 (第1章), 1~22ページ, 1962年 (古今書院)。

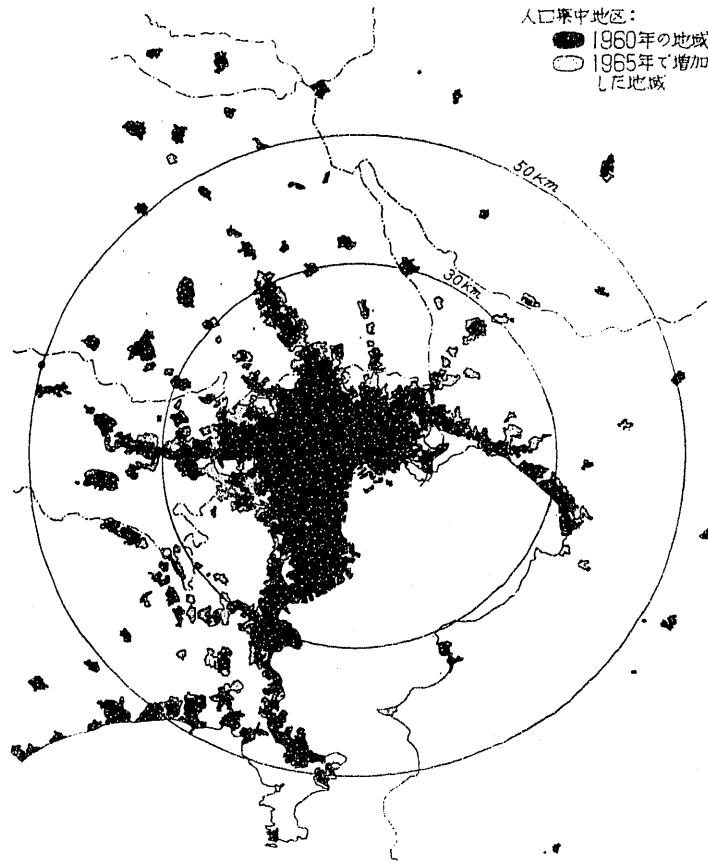
上田正夫, 「日本の人口都市化」, 南亮三郎・館 稔編, 『人口都市化の理論と分析』 (人口学研究会研究叢書Ⅲ), (第1章), 1~37ページ, 1965年 (勁草書房)。

13) 総理府統計局編, 『昭和35年国勢調査 わが国の人口集中地区 総合編』, 1962年。

「人口集中地区」とは、国勢調査の調査区を単位地域とし、その人口密度の高い調査区(1km²につき約4,000人以上)が互いに隣接して、人口5,000人以上の地域を構成している場合、これらの調査区の集まりを言う。

14) 総理府統計局, 『昭和40年国勢調査報告 第1巻 人口総数』, 1966年8月, 第10表, 54~57ページ。

図 5 東京・横浜とその周辺の人口集中地区



同心円の円周上の数字
(30km, 50km) は東京
都庁を中心とする半
径。

表 14 人口集中地区の人口：1965年および60年

(1) 市部・郡部別

年次	人口集中地区人口		人口集中地区面積		人口密度(1km ² あたり)		
	人口('000)	全域に対する割合(%)	面積(km ²)	全域に対する割合(%)	人口集中地区	集中地区以外	全域
全 国							
1965年	47,261	48.1	4,605	1.25	10,263	140	266
1960	40,830	43.7	3,865	1.05	10,563	144	253
増加数	6,431	4.4	740	0.20	—	—	—
増加率(%)	15.8	—	19.1	—	—	—	—
市 部							
1965年	44,605	66.7	4,228	4.80	10,549	266	760
1960	38,649	65.1	3,556	4.31	10,869	262	719
増加数	5,957	1.6	673	0.49	—	—	—
増加率(%)	15.4	—	18.9	—	—	—	—
郡 部							
1965年	2,656	8.5	377	0.13	7,053	103	112
1960	2,181	6.4	310	0.11	7,048	112	119
増加数	475	2.1	67	0.02	—	—	—
増加率(%)	21.8	—	21.7	—	—	—	—

(2) 3大都市地域別

年次	人口集中地区人口('000)				全 域 人 口 ('000)			
	総 数	京 浜	中 京	京 阪 神	総 数	京 浜	中 京	京 阪 神
1965年	28,301	15,683	3,064	9,553	40,657	22,469	6,116	12,072
1960	23,322	12,815	2,650	7,857	34,172	18,424	5,418	10,329
増 加 数	4,979	2,868	414	1,697	6,486	4,045	698	1,742
増 加 率(%)	21.3	22.4	15.6	21.6	19.0	22.0	12.9	16.9

「京浜」は東京都庁を中心として半径 70km の円内にある市区町村の地域。「中京」は名古屋市役所を中心として、「京阪神」は大阪市役所を中心として、いずれも半径 50km の円内にある地域。1960年は1965年の境域に組み替えたもの。

総理府統計局、『わが国の人口集中地区 昭和40年』1966年9月、による。

1960～65年間の人口階級別市町村人口の増加を見ると、6大都市と北九州市をあわせた人口100万以上の7大都市の人口増加率は平均して9%で1955～60年間のそれに比べて半減している。最も増加率の高いのは50～100万都市の25%であるが、やはり1955～60年に比べるとやや低下している。10万以上50万未満の都市の増加率は15～17%でこれに次いで高いが、1955～60年よりも増加率を高めている。10万未満では人口の小さい市町村ほど増加率は低くなり、1955～60年と同様に3万未満の市町村では人口が減少し、5千未満の町村の人口減少は13%に及んでいる(→表15)。

表 15 人口階級別市町村人口の増加：1955年～65年

人 口 階 級	人 口 ('000)		1960～65年増加		1955～60年人口増加率(%)	人口割合(総数100.0につき)		
	1965年	1960年	人口('000)	率(%)		1965年	1960年	1955年
総 数	98,275	93,419	4,856	5.2	4.6	100.0	100.0	100.0
100万 \leq	19,398	17,780	1,618	9.1	17.5	19.7	19.0	15.9
50～100	3,405	2,733	672	24.6	26.4	3.5	2.9	1.6
30～50	5,582	4,899	683	13.9	13.3	5.7	5.2	4.2
20～30	6,416	5,591	826	14.8	8.1	6.5	6.0	5.3
10～20	10,922	9,347	1,575	16.9	9.5	11.1	10.0	10.1
5～10	11,431	10,540	891	8.4	4.6	11.6	11.3	11.5
3～5	10,643	10,408	235	2.3	1.6	10.8	11.1	12.9
2～3	6,607	6,659	- 52	- 0.8	- 1.7	6.7	7.1	8.0
1～2	13,957	14,566	- 609	- 4.2	- 3.1	14.2	15.6	19.1
0.5～1	8,663	9,451	- 788	- 8.3	- 4.7	8.8	10.1	10.1
0.5 $>$	1,251	1,445	- 194	-13.4	- 5.6	1.3	1.6	1.4

1960年人口は1965年の境域による。1955～60年の増加率は1960年の境域によって算定。人口割合の1960年は1965年の境域、1955年は1960年の境域による。

総理府統計局、前掲〔本文脚注14〕国勢調査報告書による。以下表19まで同様。

6大都市のうち横浜市の人口増加率のみは1955～60年の20%から1960～65年の30%に著しい上昇を示すのと、京都市がわずかに上昇したほかは、いずれも1960年以後に増加率を低下させている。6大都市の内部では都心の各区が人口減少を示し、大阪市では1955～60年には1区もなかったのが、1960～65年には13区が、東京都区部では7区が減少地域となって、人口増加率のドーナツ型分布がいよいよ明らかとなりつつある¹⁵⁾(→表16, 17)。

15) 大都市地域における人口増加率の分布は、大都市から周辺地域に至る人口現象の分析に当たって、同心円

表 16 6 (7) 大都市の人口増加：1955年～65年

市	人 口 ('000)			増加人口 ('000)		増 加 率 (%)		全国人口 の中に占 める割合 (1965)
	1965年	1960年	1955年	1960～65	1955～60	1960～65	1955～60	
東 京 区 部	8,893	8,310	6,969	583	1,341	7.0	19.2	9.1%
大 阪 市	3,156	3,012	2,547	145	464	4.8	18.2	3.2
名 古 屋 市	1,935	1,697	1,421	238	277	14.0	19.5	2.0
横 浜 市	1,789	1,376	1,144	413	232	30.0	20.3	1.8
京 都 市	1,365	1,285	1,219	80	66	6.2	5.4	1.4
神 戸 市	1,217	1,114	986	103	128	9.2	12.9	1.2
6 大 都 市 計	18,355	16,793	14,286	1,562	2,507	9.3	17.5	18.7
北 九 州 市	1,042	986	868	56	118	5.7	13.6	1.1
7 大 都 市 計	19,397	17,780	15,154	1,618	2,625	9.1	17.3	19.7

表 17 6 大都市の人口減少区：1955年～65年

市 区	増 加 率 (%)		市 区	増 加 率 (%)		市 区	増 加 率 (%)	
	1960～65	1955～60		1960～65	1955～60		1960～65	1955～60
[東京] 千代田	-20.4	-4.7	中	-9.5	4.6	天王寺	-5.5	11.0
中央	-20.6	-5.8	[京都]			南	-13.8	7.9
港	-9.5	4.9	上京	-5.1	-0.9	浪速	-6.3	17.3
文京	-2.3	9.5	中京	-8.2	-1.9	大淀	-5.8	10.9
台東	-10.2	2.8	下京	-7.3	0.2	東成	-7.4	4.7
墨田	-4.2	8.6	[大阪]			生野	-0.9	6.3
品川	-1.1	14.6	北	-14.8	3.0	旭	-1.3	14.4
荒川	-2.5	12.7	福島	-8.9	4.1	阿倍野	-3.4	7.4
[名古屋] 東	-3.0	10.2	東	-15.0	5.6	[神戸]		
			西	-8.1	15.0	生田	-9.9	4.7

これに対し、人口増加率の著しく高い市町村はほとんど上記の大都市の周辺地域に集中し、50%以上の増加率を示す67市町村のうち40は京浜大都市地域に、14は京阪神大都市地域に分布している。中でも、100%以上の増加率を示す地域が東京都に2町、埼玉県に1市3町、大阪府に2市あり、大都市周辺の人口激増の中心地点となっている。すなわち、大都市地域の人口転出入に現われているとおり、転入は依然として増加するとともに転出の増加速度はそれ以上に急速であり、その転出の多くは隣接県、東京都の場合は隣接の埼玉、千葉、神奈川3県へ転入しており、大都市地域はますます外延的に拡大しつつある¹⁶⁾。

パターンを適用し、七つのセクターに分け、「圏構造」として分析した次の論稿を参照。

厚生省人口問題研究所(上田正夫・濱 英彦・天津り子担当)、『大都市地域における人口の圏構造(1)——東京都を中心とする大都市地域における1950年、1955年および1960年面積、人口、人口密度および1950～1960年人口増加率——』(研究資料第142号)、1961年11月、1～29ページ。

濱 英彦、「大都市人口の「圏構造」、」館 稔編『大都市人口の諸問題』(第2章)、23～64ページ、1962年(古今書院)。

16) 章IV 移動の各節のほか、次を参照。

館 稔、「日本人人口地域分布変動の動向——1965年国勢調査速報にみる——」、『地域開発』、第16号、5～27ページ、1966年1月。

表 18 人口増加率別市町村数：1960～65年間

人口増加率階級	市 町 村 数			人口増加率階級	市 町 村 数		
	総 数	市	町 村		総 数	市	町 村
総 数	3,376	561	2,815	-5 ~ 0	669	140	529
100% ≤	9	3	6	-10 ~ -5	1,008	67	941
50 ~ 100	57	24	33	-15 ~ -10	559	18	541
40 ~ 50	25	10	15	-20 ~ -15	220	1	219
30 ~ 40	45	18	27	-30 ~ -20	86	10	76
20 ~ 30	52	20	32	-40 ~ -30	19	1	18
15 ~ 20	57	20	37	-50 ~ -40	7	—	7
10 ~ 15	94	55	39	-50% ≤	7	—	7
5 ~ 10	156	73	83	増 加 計	801	324	477
0 ~ 5	306	101	205	減 少 計	2,575	237	2,338

表 19 地方別，人口増加率別市町村数：1960～65年間

地 方	総 数	人 口 増 加			人 口 減 少			増 加 市町村	減 少 市町村	
		20%以上	10~20%	0~10%	0~10%	10~20%	20%以上			
市 町 村 数										
全 国	3,376	188	151	462	1,677	779	119	801	2,575	
北 海 道	220	7	13	32	89	68	11	52	168	
北 東 北	431	2	3	44	295	80	7	49	382	
北 関 東	212	1	11	42	141	17	—	54	158	
南 関 東	267	80	30	36	107	12	2	146	121	
北 陸	235	2	1	41	147	40	4	44	191	
東 山	299	4	14	62	144	65	10	80	219	
東 海	248	31	30	62	94	25	6	123	125	
近 畿	338	46	26	66	152	38	10	138	100	
山 陰	101	—	—	6	51	40	4	6	95	
山 陽	263	10	11	29	92	107	14	50	213	
四 国	225	—	4	13	108	90	10	17	208	
九 州	537	5	8	29	257	197	41	42	495	
割合（各地方の市町村総数100.0につき）										
全 国	100.0	5.6	4.5	13.7	49.7	23.1	3.5	23.7	76.3	
北 海 道	100.0	3.2	5.9	14.5	40.5	30.9	5.0	23.6	76.4	
北 東 北	100.0	0.5	0.7	10.2	68.4	18.6	1.6	11.4	88.6	
北 関 東	100.0	0.5	5.2	19.8	66.5	8.0	—	25.5	74.5	
南 関 東	100.0	30.0	11.2	13.5	40.1	4.5	0.7	54.7	45.3	
北 陸	100.0	0.9	0.4	17.4	62.6	17.0	1.7	18.7	81.3	
東 山	100.0	1.3	4.7	20.7	48.2	21.7	3.3	26.8	73.2	
東 海	100.0	12.5	12.1	25.0	37.9	10.1	2.4	49.6	50.4	
近 畿	100.0	13.6	7.7	19.5	45.0	11.2	3.0	40.8	59.2	
山 陰	100.0	—	—	5.9	50.5	39.6	4.0	5.9	94.1	
山 陽	100.0	3.8	4.2	11.0	35.0	40.7	5.3	19.0	81.0	
四 国	100.0	—	1.8	5.8	48.0	40.0	4.4	7.6	92.4	
九 州	100.0	0.9	1.5	5.4	47.9	36.7	7.6	7.8	92.2	

このようにして、京浜、中京、京阪神の3大人口集中地域の人口比重は、一方において人口減少地域を拡大せしめつつ、ますます増大しつつある。それとともに、東海道あるいは瀬戸内沿海の諸都市を連ねる地帯の人口集積の度を高めて、いわゆるメガロポリスの形成の可能性が論ぜられることとなった¹⁷⁾。

(2) メガロポリスの画定

メガロポリスとは、従来のメトロポリス地域への継続的な人口集積の結果として外延的に著しく拡大し、メトロポリスを越えた多核的都市化地域が形成され、人口および経済的、社会的、文化的な中枢機能が集中した地域である。すなわち、一国の経済、社会、文化に対して中枢的な機能と地位を占めるような地域であり、少なくとも20世紀前半には見られなかった新しい都市化地域なのである¹⁸⁾。メガロポリスの名はフランスの地理学者 Jean Gottmann が合衆国の北東沿岸、ボストンの北からワシントンの南までの延長966km、人口3,800万の広大な地域に対して名づけたのに始まる¹⁹⁾。合衆国のこの地域の諸都市は現実に相互の競争から合体へと進み、臨海性機能、製造工業機能とその特化、流通および金融機能、文化指導的機能、政治的機能を根底として人口集積機能を強大に発揮しつつあると言う……。

わが国では大都市人口の集積の激化と地域開発がさかんに論議されるようになって、丹下健三始めメガロポリス形成の可能性に関する論議が盛んになってきた²⁰⁾。

メガロポリスについての人口学的研究の課題は、このような地域を画定し、その地域の人口学的特徴を分析し、核心都市を選定し、その人口学的特徴を明らかにしてメガロポリスの形成要因、機能と役割を研究することであり、さらに地域の人口学的構造とその変化を探究して、人口学的、経済的、社会的諸問題を指摘することである。これらはきわめて大きな課題であり、人口問題研究所におけるその研究もまだ進行中であるが、これまでに一応終わったメガロポリスの地域の画定と人口集積の分析結果について考察を加える²¹⁾。メガロポリスの地域を画定するためには、その社会的、経済的、文化的な諸種の特徴を明らかにできる指標を仮設的に用い、対象地域を全国にとって作業を進め、その実態に従って決定することとなる。それら指標のうち、地域の諸特性を総合的に反映すると見られる人口学的特性は最も基本的なものと考えられる。人口学的指標にも、人口の集積度、再生産力、流出入、構造など多くの種類があるが、ここではまず人口集積の度を示す指標として(a)人口密度、(b)

17) 濱 英彦、「人口大都市集中の現状と問題点」、『人口問題研究所年報』、第11号(昭和41年度)、6～9ページ、1966年11月。

18) 舘 稔、「日本におけるメガロポリスの人口学的研究序説」、『人口問題研究』、第94号、1～10ページ、1965年4月。

19) Jean, Gottmann, "Megalopolis, on the Urbanization of the Northeast Seaboard", *Economic Geography*, XXXVIII, July, 1957, pp. 189-200. [Reprinted in Harold M. Mayer and Clyde F. Kohn (ed.), *Readings in Urban Geography*, The University of Chicago Press, 1959, pp. 46-56]

Jean, Gottmann, *Megalopolis, The Urbanized Northeastern Seaboard of the United States*, The Twentieth Century Fund, New York, 1961, xii + 810 ps.

黒田俊夫、「メガロポリスの人口学」、『都市問題研究』、第17巻第9号、27～39ページ、1965年9月。

20) たとえば、

丹下健三、「日本列島の将来像——東海道メガロポリスの形成——」、『地域開発』、2～9ページ、1964年11月。

舘 稔、「日本のメガロポリスの形成と人口増加」、『地域開発』、1～3ページ、1964年12月。

丹下健三、「日本列島の将来像」、『中央公論』、48～71ページ、1965年1月。

21) 舘 稔、前掲〔脚注18〕論文、6～10ページ。

人口集中地区の有無を、人口再生産と流出入の総合結果としての(c)人口増加率をとることとする。

この3種の指標について、市区町村を単位地域とし、1960年国勢調査結果を中心として次の5種の規準を設けて、それぞれの規準に適合する地域の分布を検討する。すなわち、

- 規準Ⅰ 人口密度が1960年の全国平均値(253/km²)以上
- 規準Ⅱ 人口密度が1960年の全国市部平均値(719/km²)以上
- 規準Ⅲ 1960年国勢調査時に人口集中地区を含むもの
- 規準Ⅳ 人口増加が1955～60年の国勢調査間にプラスのもの
- 規準Ⅴ 上の4種の規準のすべてに該当するもの

これら各規準に適合する市区町村の全国的な分布を検討すると、どの規準をとっていても京浜大都市地域から中京大都市地域までの太平洋沿海と、京阪神都市地域から西方へ瀬戸内沿海とにおいて集中的であることが認められた²²⁾。しかし、このうち規準Ⅰに適合する市区町村の分布が最も広い範囲にわたっているのも、これに適合する地域のうち臨海の市区町村とこれに連続する地域に限定して、これをメガロポリスを画定する場合の最も広い範囲の区画とすることとした。

(3) メガロポリスの人口

以上の指標と5種の規準によって、規準Ⅰによって画定した仮設的なメガロポリスの地域で規準ⅡからⅤまでに適合する市区町村の分布とその基本的な人口現象の特性について考察した²³⁾。

i 規準Ⅰ(全国平均人口密度以上)の市区町村： この範囲は関東平野の大部分をおおい、西へは東海道の沿海地域を中京大都市地域に至り、北へ関ヶ原に延びているが、ここで西方へは連続しないので以上を「太平洋沿海メガロポリス」と仮称する。長浜市から京阪神大都市地域を経て瀬戸内沿海を西へ福山、三原、竹原各市までで連続しないので、この範囲を「瀬戸内沿海メガロポリス」と仮称する。このメガロポリス全域の所属人口は1960年に4,085万、全国人口の44%に上り、この規準に適合する全国市区町村の人口6,924万の59%に相当する。なお、このうち太平洋沿海の所属人口は瀬戸内沿海のその2倍に当たる。

ii 規準Ⅱ(全国市部平均人口密度以上)の市区町村： この地域はほとんど大都市地域とその近接地域に限られた分布を示し、関東平野では北の山麓都市に延びているが、西南の東海道は静岡市まで延びてから西は浜松市までとんで中京大都市地域に続く、また離れて京阪神大都市地域では広く広がっているが、西へ瀬戸内沿海にかけては数都市に現われるにすぎない。この所属人口は3,309万で、地域の狭いのに比較して人口は多く全国人口の35%に相当しており、この規準に適合する全国の市区町村の人口4,575の72%に相当し、こうした市区町村がメガロポリスに著しく集中的であることを示している。この場合にも太平洋沿海の所属人口は瀬戸内沿海のその2倍の大きさを示している。

iii 規準Ⅲ(人口集中地区のある)の市区町村： この地域はメガロポリスの範囲内においてかなり広範囲に分布し、周辺地域にまで分布して人口集中地区のない町村が散在するといった形を見せている。したがって、その所属人口も3,272万で、規準ⅠとⅡの中間の大きさで、全国人口の38%を占め、この規準に適合する全国市区町村の所属人口に対しては57%を占めるにすぎない。なお、この場合も太平洋沿海の所属人口は瀬戸内沿海の約2倍に相当する。

22) 濱 英彦、「日本におけるメガロポリスの画定」、『人口問題研究』、第94号、11～25ページ、1965年4月。

23) 上田正夫、「人口集積からみた太平洋沿海、瀬戸内沿海メガロポリスの形成」、『人口問題研究』、第94号、26～48ページ、1965年4月。

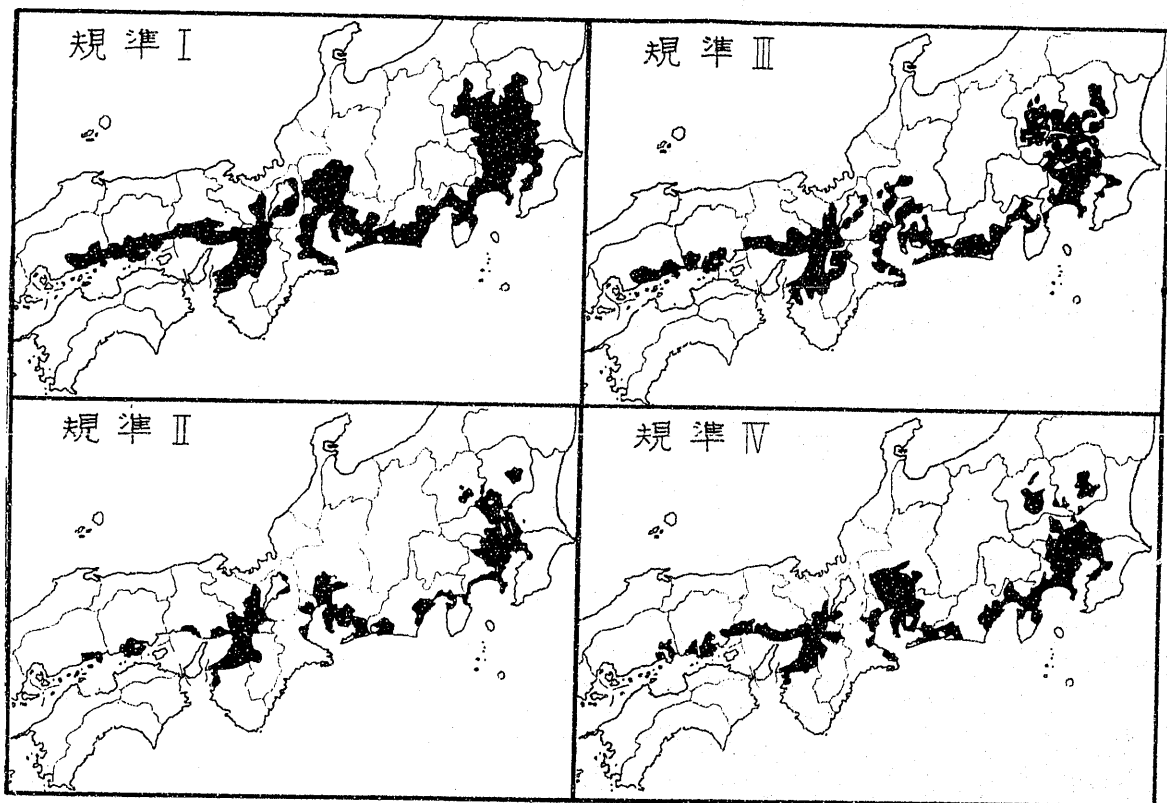
上田正夫、「日本における人口集積とメガロポリスの形成」、『都市問題研究』、第18巻第1号、26～39ページ、1966年1月。

この規準に適合する市区町村内の人口集中地区そのものの人口は2,646万で所属人口の74%に相当し、全国の人口集中地区人口の65%に相当するから、メガロポリスの地域にはやはり集中的と言える。

iv 規準Ⅳ（人口増加が1955～60年間にプラス）の市区町村：この分布は京浜、中京、京阪神の各大都市地域とその周辺地域にはかなり広い範囲に分布しているが、その他の地域では県庁所在地の都市やその隣接地域に限定されている。その所属人口は3,459万で、規準ⅡとⅢの中間の大きさで全国人口の37%を占め、この規準に適合する全国の市区町村の人口の63%が含まれることになり、規準Ⅱの場合に次いでメガロポリスに集中的である。なお、太平洋沿海と瀬戸内沿海の所属人口はやはり2：1の割合を示している。

v 規準Ⅴ（規準Ⅰ～Ⅳのすべてに適合する）市区町村：この地域は大都市地域のほか、北関東、東海道ないしは瀬戸内沿海の諸都市とその近接町村に分布し、規準Ⅱの場合よりもさらに限定され、メガロポリス内の核心都市的な地域と見られる。したがって、その所属人口も3,079万で、規準Ⅱの場合よりは少なく、全国総人口の33%にすぎない。やはり太平洋沿海と瀬戸内沿海の所属人口が2：1の割合を示している。なお、これら市区町村のうち人口集中地区に所属する人口は2,429万で、市区町村人口の79%に相当するから、前の規準Ⅲの74%に比べて人口集中地区への集中がより大きいことになる。

図6 各種の規準によるメガロポリスの範囲



(4) メガロポリスへの人口集積

仮設的なメガロポリスに所属する各規準に適合する市区町村の人口増加を、1950～55年（前期と呼ぶ）と1955～60年（後期と呼ぶ）の各国勢調査間について——すべて1960年国勢調査時の境域によっ

表 20 メガロポリスの人口、人口増加率および人口密度：1960年、55年および50年

地 域	規 準 I	規 準 II	規 準 III	規 準 IV	規 準 V	人口集中地区人口	
						規 準 III	規 準 V
A 人 口 ('000) 1960年							
全 域	40,849	33,095	35,723	34,595	30,787	26,457	24,295
太平洋沿海	27,432	22,341	23,698	23,293	20,711	17,460	16,274
瀬戸内沿海	13,417	10,754	12,025	11,302	10,076	8,997	8,020
全 国	69,245	45,747	63,070	55,180
B 全国総人口 (=93,418,501) 100.0%につき 1960年							
全 域	43.7	35.4	38.2	37.0	33.0	28.3	26.0
太平洋沿海	29.4	23.8	25.4	24.9	22.2	18.7	17.4
瀬戸内沿海	14.4	11.5	12.9	12.1	10.8	9.6	8.6
全 国	74.1	49.0	67.5	59.1
C 人口増加率 (%)							
a) 1955~60年							
全 域	11.9	15.6	13.9	15.7	16.8	—	—
太平洋沿海	12.9	16.4	14.7	16.4	17.6	—	—
瀬戸内沿海	9.9	14.0	12.5	14.2	15.0	—	—
全 国	8.0	12.9	9.7	12.3	...	—	—
b) 1950~55年							
全 域	14.2	18.0	16.5	17.2	18.8	—	—
太平洋沿海	14.7	19.4	18.1	18.5	21.0	—	—
瀬戸内沿海	13.3	15.1	13.5	14.8	14.5	—	—
全 国	9.5	15.3	11.3	13.9	...	—	—
D 人口密度 (1 km ² につき) 1960年							
全 域	1,270	2,402	1,728	1,842	2,576	10,405	12,271
太平洋沿海	1,289	2,389	1,791	1,881	2,636	11,821	12,176
瀬戸内沿海	1,232	2,430	1,616	1,765	2,461	8,443	12,467

A~C欄の「全国」とはメガロポリスを含む全国各市区町村のうち、各規準に適合する地域の総計を言う。詳細は上田正夫、前掲〔本文脚注 23〕の論文を参照。

て——比較する。

全国人口は、前期には608万の増加であったのに後期には414万の増加に縮減している。これに対し、メガロポリスの地域では、前期には規準Iの地域は範囲が最も広いだけに増加も455万で全国増加人口の75%を占め、範囲の最も狭い規準Vの地域でも417万、全国増加人口の69%を占めている。後期には各規準の地域とも全国増加人口以上の増加を示し、規準IとIIIの地域を除いて、いずれも前期の増加人口に比べて拡大している。すなわち、規準IVの地域の増加は469万に上って最も多く、前期と異なり、最も少ない規準Iの地域でも433万の増加を見せている。

これらの増加のうち、太平洋沿海の増加人口数は各規準とも瀬戸内沿海の増加の2倍以上3倍に及び、人口数の場合に比べて太平洋沿海の比重がより大きい。すなわち、太平洋沿海での増加は前期では各規準とも全国増加人口の約半分を占めていたが、後期には73%ないし79%をも占めている。瀬戸内沿海での増加は、前期は規準Vの111万（全国増加人口の18%）から規準Iの143万（同じく24%）までの大きさを示し、後期は規準Iの121万（29%）から規準IVの141万（34%）まで大きさを示している。

各期間の人口増加率は、全国では前期の7.3%から後期には4.6%に低下しているが、メガロポリスの地域では各規準とも、また前期、後期とも、この全国平均より高く、また、各規準とも前期に比べて後期に低下してはいるが、その低下の度は全国の場合よりはるかに緩慢で、全国人口の増加率との差も拡大している。

前期においては、規準Ⅰの地域の増加率が14.2%で最も低く、規準Ⅴのそれが18.8%で最も高い。後期にも規準Ⅰの11.9%が最も低く、規準Ⅴの16.8%が最も高い。また、太平洋沿海ではどの規準による地域でも、前期後期を問わず瀬戸内沿海よりも高く、前期は規準Ⅰの14.7%から規準Ⅴの21.0%まで、後期は規準Ⅰの12.9%から規準Ⅴの17.6%までの率を示している。さらに瀬戸内沿海は、規準Ⅰの地域は前期13.3%、後期9.9%で最も低く、最も高いのは前期では規準Ⅱの15.1%、後期は規準Ⅴの15.0%となっている。

以上のように、メガロポリス内の市区町村の人口増加は、全国人口の増加に対してもきわめて大きな比重を占め、また各規準に適合する全国の市区町村における人口増加の中でも大きな比重を占めている。増加率も、全国平均増加率をはるかに上回ることは言うまでもなく、同じ規準に適合する、メガロポリス以外の市町村の人口増加率に比べても高いものである。なお、各規準に適合する市区町村を個別に検討すれば、増加率の高い地域はやはり京浜、中京、京阪神の各大都市地域に集中的に分布している。

メガロポリスの人口は、全国人口の中で著しく大きな比重を占めている上に、考察期間における人口集積が他地域に比してきわめて大きかった。その結果、この地域の平均人口密度(1km²あたり)は、1960年の全国市部平均の719人に比べてもはるかに高い。各規準のうちでは規準Ⅰの1,270人が最も低い方で、規準Ⅴの2,576人が最も高い。太平洋沿海の密度は規準Ⅱの地域を除いて各規準とも瀬戸内沿海よりも高く、規準Ⅰの1,289人が最低、規準Ⅴの2,636人が最高であり、瀬戸内沿海では規準Ⅰの1,232人が最低、規準Ⅴの2,461人が最高となっている。

(5) メガロポリス形成の可能性

以上、人口の集積度あるいは増加率といった、比較的単純ではあるが総括的な指標を用い、5種の規準に適合する市区町村の人口と、最近における人口集積の実態を明らかにしたのであるが、首都的な機能によって人口吸引力の格段に大きい京浜を始め各大都市地域が中核となって、このメガロポリスへの人口集積はきわめて著しい。

地域間人口移動は都道府県別資料によって分析せざるを得ないが、メガロポリスの関係する都府県の人口交流にもそれぞれ特徴が見られる。南関東における人口流動の密度は高く、また外延的拡大傾向が著しいのに比べると、近畿や東海諸県におけるそれらの傾向はやや低い水準にある。人口移動の速度を示す移動ベロシティの指標によってみても、メガロポリスの人口吸引力が著しく強大であり、近年ほどその力は強化している。また、メガロポリスを含む都府県間のベロシティは他の諸県間のそれよりもはるかに強大で、域内間の人口流動が著しく、域内の機能と構造の分化に基づく有機的結合と統一の進行を示唆している。また、3大都市地域の中間にある静岡、岐阜、滋賀3県について検討すると、静岡県は京浜と中京を接続する力が強いのに対して、岐阜・滋賀は中京大都市地域の側から京阪神大都市地域へ結びつくという形で、京阪神への帰属の勢いの方が強いことが認められる²⁴⁾。

24) これらの事実については次の諸論文を参照。

黒田俊夫、「人口移動からみたメガロポリスの形成とその問題点」、および河野稠果、「人口移動からみたメガロポリスの特徴」、『人口問題研究』、第95号、1~10、および11~20ページ、1965年7月。

黒田俊夫、「メガロポリスの人口学的検討—3大都市圏における人口流動密度の比較—」、『人口問題研究』

1965年国勢調査結果を用い、上記の指標と規準によってメガロポリスの人口がいかに増大したか、また、この地域の人口学的特性がいかに変動しつつあるか、などの詳細な研究結果はまだここに提示するに至らないけれども、すでに考察した大都市地域の外延的拡大から考えても、この地域への人口集積度がより高まったことは明らかである。しかし、将来の動向については、人口学的な面に限っても、上記の指標以外の諸指標による詳細な検討にまたなければならない。

しかし、全国の将来人口の動向を見れば、移動の大部分を占める若年の生産年齢人口の縮小によって、移動のひん度はともかく、その絶対量は縮減が予想される。また、新産業都市や工業整備特別地域を中心とする地域開発の進展は開発地域の人口流出を抑制し、流出地域において最近現われてきた人口再生産力の低下が農村における人口圧力を緩和させることも、人口流出を抑制するであろう。

ところが、進学率の上昇や、職業訓練制度などによってより高い水準の技能、技術をもつ労働力が増大することは、人口の移動性を高めるであろう。また、新産業都市などの労働市場が近くにある通勤兼業化の進む場合を除けば、農業構造改善ないし近代化は農業人口の流出を促進すると考えられる。非農業部門においても零細自営業主や家族従業者が被用者となって人口移動に参加することも考えられる²⁵⁾。

このように、人口移動、大都市への人口集中を抑制する要因と促進する要因は複雑に作用しあうから、メガロポリスへの人口集積の将来を予測することは容易ではない。しかし、従来の人口集積に伴う、このメガロポリスの各地域の機能や構造の分化が経済的社会的発展によってさらに高度化することは、少なくとも核心都市間の人口交流をいっそう増大するであろうし、メガロポリス以外の地域との人口交流も、移動量はやや縮減するにしても、移動ひん度は上昇すると考えられる。

いずれにせよ、メガロポリスの本格的な形成については、ここに明らかにした人口集積度の分析を基礎に、他の各種の指標による地域の画定や、核心都市の機能と役割の解明、問題点の検討などに関する研究が重要な課題となる。

ところで、ここで考察したメガロポリス以外の地域は、とくに1960～65年間には、人口流出を激化した地域が多く、全国人口のうちに占める比重をますます低下させている地域である。すなわち、これらの地域においては経済の高度成長とともに、従来からも低かったその所得水準を始め各種の水準が、大都市地域に対する相対的な地位をいよいよ低下させ、そのことがまた人口流出を激化させたことが問題である。これらの地域——最近、「過疎地域」とさえ呼ばれる地域を含めて——では、各種水準の格差は正の方途として地域開発が各地とも実施されつつあり、開発拠点としての新産業都市や工業整備特別地域が設定されて数年になる。しかも、1965年国勢調査は、これらの地域においてさえ中心都市以外の地域の人口は減少し、所期の効果をあげることは今後に残されていることを物語っている。

ここでは、メガロポリス以外の地域について考察する余白はなかったが、従来のメトロポリスが増大し、メガロポリスが今後も当分人口集積を続け、その機能と役割をいっそう強化すると予想されるにせよ、それ以外の地域が取り残されることは、わが国の経済的社会的発展に望ましいこととは言えない²⁶⁾。

メガロポリスの核心となる大都市地域が人口集積の激化に伴って現に発生しつつある諸問題に対す

所年報』、第10号（昭和40年度）、4～6ページ、1965年6月。

25) 舘 稔、前掲〔脚注 16)〕論文参照。

26) 国土の構造として連帯化を中心とする線的なメガロポリス方式に対して、分散化を中心とする点的なエクスノポリス方式が政策論的に考究すべきことは今後の課題である。舘 稔、前掲〔脚注 16)、18)〕および丹下健三、前掲〔脚注 20)〕の諸論文参照。

る対策は、メガロポリスの地域内において都市化が第1次産業に与える影響などととも²⁷⁾、メガロポリス以外の地域の開発をもあわせて重視することが重要である。

日本人口の地域的分布について、ここではいわばその主流のみを問題にしたが、地域問題として総合的に考え、最近の諸課題に対する対策と真剣に取り組むとすれば、次節に取り上げる地域人口の動向をきわめることとともに各地域の人口学的特性とその経済的社会的諸条件との関係についての、実地人口学的な省察を基礎として樹立され、強力に実行されねばならない。しかも、それらの対策は、まず第1にわが国人口と産業の適正な地域配分を熟慮することは言うまでもないが、地域開発が真に目指すべき地域住民の福祉向上を目標とした、経済開発と社会開発の均衡を図る国土総合開発の一環として、それらの方策を考えねばならない²⁸⁾。

(上田 正夫)

4 地域別将来人口の動向

(1) 地域人口推計の性格

日本の全国人口はほとんど封鎖された人口であり、その将来推計のための要因としては、出生および死亡の自然動態が問題となる。これに対して地域人口推計の場合には、社会動態要因(=人口移動)の影響が基本的に重要である。

この人口移動に関するデータは、これまでのところ、種類としても正確さとしても充分ではない。また今後の改善の見込みは乏しい。なぜならば、激しく変動する個人の所在を継続的に追跡することは、技術的に困難が増すばかりでなく、将来、移動者自身の移動登録意志が弱まる可能性をもつからである。

しかしデータの問題は推計技術上の制約にとどまる。地域推計としては、さらに推計人口自体の性格の問題が重要である。もし地域人口推計値が、将来の地域開発計画のための指標あるいは目標として要求されるのであれば、そうした人口推計値は、本来、将来の経済社会計画がある程度描かれたのちに、その計画に見合っ^て計算されるはずのものである。その場合の人口推計は、生産額や労働生産性や工場敷地面積などを出発点とすることが考えられる。

しかし、それにもかかわらず、実際には、諸計画の最初の段階でまず人口推計を要求されることが多い。もともと、現在の人口分布やその変化に過不足の問題があり、それを積極的に調整することを目標として、開発計画や整備計画が登場しているはずであるから、この場合に、将来人口をまず推計して、それを将来計画の基礎にとることは問題が逆転している。しかし、このように人口推計がまず第1に要求されることは、おそらく、実際の人口大都市集中があまりに強く、多くの計画がこれに追いつかない現状をそのまま反映していることになろう。

こうした状況のもとで、地域人口推計がまず要求されるとすれば、その場合に、人口自体の側から可能な推計方法は、過去から現在までの人口要因の変化を、すう勢的に将来に延長する形での計算となる。これはトレンドとしての推計である。

27) 皆川勇一・高橋晟子、「メガロポリス形成と農業・農村の構造変化」、『人口問題研究』、第95号、21～35ページ、1965年7月。

28) この点に関しては、人口問題審議会の、「地域開発に関し、人口問題の見地から特に留意すべき事項についての意見」(1963年8月)における、基本的考え方、留意すべきおもな事項が重要である(『人口問題研究』、第89号、63～70ページ、1963年11月、所収)。